

横尾議員 私からは、まず「ノリ養殖を基幹産業に」について伺います。去る５月２１日、行政常任委員会の視察において、古牟岐にある「水産資源栽培センター」を訪問しました。当日は徳島文理大学の山本教授より、ノリ養殖の技術や現状、そして今後の見通しについて詳細なご説明をいただいたところであります。現場では、「あおさ海苔」にとどまらず、絶滅危惧１類に指定されている「アサクサノリ」の養殖にも成功しており、２から３年先には商業ベースに乗るだろうという、非常に明るい展望を伺いました。「本町でしか成功例がない」という圧倒的な優位性、安定供給が見込める高級ブランドとしての価値、そしてトン単位の取引が見込める市場規模からも、将来の牟岐町を支える有力な産業になると確信します。そこで伺います。このノリ養殖を、本町の次代を担う基幹産業として位置付け、戦略的に取り組んでいくべきではないでしょうか。まずは町として、具体的な研究や庁内での検討をスタートさせるお考えがあるか、ご意見をお聞かせください。次に「旧牟岐小学校に災害用食品の備蓄を」についてであります。避難所における備蓄のあり方について伺います。現在、本町の備蓄倉庫として使用している公的避難ビル、屋内に限りますが、旧牟岐小学校、旧海部病院、海の総合文化センターの３か所があります。しかし、このうち「アルファ米」や「飲料水」が備蓄されているのは、海の総合文化センターと旧海部病院の２か所のみであります。ここで注目すべきは、直近の避難訓練における避難者数です。旧牟岐小学校には１６名、旧海部病院には４０名の避難実績がある一方、海の総合文化センターは記録がありません。つまり、実際に多くの避難者が集まる旧牟岐小学校に、食料や飲料水の備蓄がないという、災害時の安全確保における「盲点」が生じています。備蓄場所の選定基準である「高温になりにくい建物内」という条件を満たしている点からも、旧牟岐小学校への配備は十分に可能であると考えます。そこで町の見解を伺います。命をつなぐ防災対策として、旧牟岐小学校への食料・飲料水の備蓄を進めるべきと考えますが、その実現可能性、および想定される備蓄量について、町としてどのように考えているかお聞かせください。よろしくお願いします。

喜田議長 白木政策監。

（白木政策監 登壇）

白木政策監 はじめに、「ノリ養殖の基幹産業化」についてお答えします。徳島文理大

学薬学部の山本博文教授が本町の水産資源栽培センターで取り組まれている「アサクサノリ等の陸上養殖」につきまして、本町としましては、令和3年度から同センターを無償で貸与しており、現在、山本教授が中心となって商業ベースを目指して研究されていると伺っています。山本教授が進めている海苔の陸上養殖は、気候変動や海洋環境に左右されない安定した生産が可能であり、2023年に陸上養殖品として国内初となる有機藻類JAS認証を取得するなど、極めて画期的な技術であると認識しています。この技術が実用化され、製品の安定供給が確立されれば、本町の新たな産業の柱として、大いに期待できるものです。基幹産業化へ向けた本格的な検討につきましては、実証実験等で得られる収量や品質、生産コストなどのデータが不可欠ですので、今後、大学側との情報共有を密にし、事業採算性や市場ニーズの検証を継続的に行ってまいりたいと考えています。その上で、商業ベースに乗る段階を見据え、関係機関や地元漁業者、地元事業者と連携した新たな特産品の開発、町内飲食店などでの利用、ふるさと納税返礼品への登録、新たな産業としての雇用確保など、町全体の産業の活性化につなげるべく、資金調達や販路開拓から拡大、産業化に向けたロードマップの策定などを意識し、まずは学官一体となった具体的な推進体制の構築に向けた検討を深めてまいります。続きまして、「旧牟岐小学校への災害用食品の備蓄」についてお答えします。横尾議員ご指摘のとおり、災害時における避難者の命と健康を守るためには、避難実績や想定される避難者数に応じた迅速な食料・飲料水の確保および備蓄場所の分散配置は極めて重要な課題であると認識しています。現在、本町の公的避難ビルにおける食料等の備蓄につきましては、「海の総合文化センター」ならびに「旧海部病院」の2か所のみに配備しており、旧牟岐小学校には常設の備蓄がないのが現状です。しかしながら、直近の避難訓練において、旧牟岐小学校へも16名の避難実績が確認されていること、また、「高温になりにくい建物内」という環境条件を旧牟岐小学校が満たしているという点につきましても、横尾議員のご指摘のとおりです。これらを踏まえ、町としましては、旧牟岐小学校へ災害用食品および飲料水を新たに分散備蓄する方向で進めてまいりたいと考えています。具体的な備蓄数量の見通しにつきましては、津波避難計画作成時のシミュレーション結果に基づき、想定される避難者数「93.6人」を基準として、必要な食料と飲料水を配置することとします。今後は、速やかに備蓄スペースの確保や管理体制の構築など、具体的な調整に入り、災害時における地域の安全・安心をより一層強固なものにしてまいり所存です。以上です。よろしくお願いします。

喜田議長 横尾議員。

横尾議員 ありがとうございます。今、政策監から前向きなノリ養殖については、非常に前向きな答えをいただきまして、今、牟岐町自体が大型事業で予算がそれにとられて、いる状況があります。こうした前向きな基幹産業として取り組んでいこうかと、まして牟岐町ブランドの商品として今後期待できるということについては、これが牟岐町にとっても嬉しいトピックスになるかと思っていますので、また、随時、全協とかで報告をしてほしいと思っています。それから、旧牟岐小学校についても備蓄を検討していただけるということで、地元の自主防災なんかは、実際にこの中の島本町地区に限っては、備蓄倉庫が中の島に置けないという現状がありまして、今現在も旧牟岐小学校の3階部分に衣装箱に自分の備蓄品というものを保管しています。その中で課題となっていたのが、食料品の備蓄、特に米なんかは備蓄が非常に難しいということで、自主防災会で買うのにはどうしても費用が嵩むというふうなこともありまして、今回のこの答弁をいただきまして、また、報告ができるということになりますので、非常にありがたく思っています。また、今後とも政策監の仕事は、今後とも益々ご活躍いただけるように頑張りたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。私の質問は以上になります。